

経営体育成基盤整備事業
柳川北部第3地区
令和7年度 起工第1号
ほ場整備工事（3-1-2 工区）

特記仕様書

令和7年6月

福岡県筑後川水系農地開発事務所

第1章 総則

第 1 条（目的及び適用の範囲）

- 1 この特記仕様書は、ほ場整備工事等の適正を期するため、福岡県農林水産部「以下県という」が定めた「土木工事共通仕様書」と共に県と工事請負者「以下請負者という」との間に締結された「工事請負契約書」に添付するものである。
- 2 ほ場整備工事は関係農家の財産であり、農業生産の基盤である農地及び附帯施設の改良工事であるが故に、常に良心的な施工を心掛け共通仕様書、本特記仕様書及び契約書等に定められた事項を厳守することは勿論、関係者とのトラブル等が起らないよう監督員及びに関係機関（市町村及び土地改良区等）と連絡を密に行い、入念に施工しなければならない。

第 2 条（用地等）

- 1 県が手配する用地以外に、工事施工のため一時的に土地を使用する場合は、受注者の責任において手配するものとし、その結果を報告しなければならない。
- 2 受注者は工事しゅん工後、監督員が特に指示するものを除き、一切の物件を撤去し現状に復して所有者に返還し迷惑をかけないようにしなければならない。

第 3 条（工事用施設）

- 1 仮設工作物は、図面及び特記仕様書に示すもの以外は任意仮設とするが、特に仮設道路、仮用排水路等を設ける場合は監督員と協議しなければならない。
- 2 任意仮設に伴う作物、道路、立木、板柵その他の損失補償は受注者の負担とする。
- 3 受注者が施工する任意仮設の規模構造は工事施工に必要な且つ十分な規模であり、労働基準法その他の関係法規に違反しないものでなければならない。
- 4 地区外の水排水のための水路を仮締め切の場合は、施工前に監督員及び水利権者と十分打合せのうえ、地元関係者に迷惑がかからないよう施工しなければならない。
- 5 家屋または構造物その他重要な施設に接して掘削等の工事をする必要のある場合は 監督員と打合せのうえ、建物等に損傷を与えないよう十分注意しなければならない。

第 4 条（注意事項等）

- 1 既設道路（私道を含む）を資材等の運搬道路として使用する場合は、常に道路沿線の住人・家屋その他の建造物等に損害を与えないよう留意しなければならない。
- 2 重機械の搬出入に際しては、道路その他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。工事着手前に既存損傷箇所の写真管理を行い、もし、損害を与えたときは、その管理者又は所有者に連絡・協議のうえ、補修又は復旧を受注者の負担で行わなければならない。
- 3 工事施工に伴い防塵対策として散水等が必要となった場合は、監督員と協議するものとする。
- 4 工事区域の境界にトラロープ、バリケード等を設置し工事関係者以外の第三者が工事区域内に侵入できないよう措置しなければならない。
- 5 上記の措置を怠ったことに起因する第三者に与えた損害は受注者が損害賠償を行うこととする。

第 5 条（提出書類及び工事打合せ等）

- 1 受注者は工事着手に先立ち、監督員が指示する書類及び工事請負契約書等に定める書類を、県が指示する期日までに提出してその承認を得なければならない。また、これを変更する場合はその都度承認を得るものとする。
- 2 受注者は工事中における施工管理関係記録、その他必要に応じて監督員が要求する資料等を整備し提出しなければならない。工事に関する各種届出様式は、福岡県農林水産部農山漁村振興課技術管理係のホームページを参照すること。
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>
- 3 監督員の受注者に対する指示及びその承諾、さらには受注者からの監督員への協議等は工事打合せ書により行わなければならない。

第 6 条（電子納品）

- 1 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）電子納品運用ガイドライン（案）令和 3 年 6 月」（以下、「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
- 2 電子納品に関する基準は「福岡県農林水産部電子納品運用ガイドライン（案）令和 3 年 6 月」（以下、「農林水産部ガイドライン（案）」）によるものとする。
- 3 成果品は、電子データを CD-R（DVD-R）に納め 2 部提出する。なお、「紙」による報告書の提出は監督員と協議の上、決定する。

第 7 条（検査）

- 1 工事の検査のため必要がある場合には、その工事の一部または全部の工事を中止させ破壊させることがある。この場合請負者は県の意向に従い検査に必要な機械器具等を提供し協力しなければならない。
- 2 検査の結果、工事の一部または全部に欠陥が発見された時は、受注者の負担において、監督員の指示に従い改築、取替えまたは補強しなければならない。
- 3 管渠工事は工事完成後通水試験を行い、所定の通水を確認後工事完成したものとするが、揚水機の試運転も合わせて行うので、ポンプメーカーと協力のうえ、遺漏のないようにしなければならない。
- 4 通水試験に際しては、受注者は立会することは勿論、試験の結果施工不良等のため通水に支障を来たした場合は、通水試験に合格するまで改築または補修工事を自己の負担で行わなければならない。
- 5 受注者は工事しゅん工後いえども、会計検査院、農林水産省等上級官庁の指示については誠意をもって努めるものとする。

第 8 条（保安及び衛生）

受注者は工事の共通仕様書の外、特に次の各項については監督員の同意を得たうえで必要な手続きを行い、適当な措置を講じなければならない。

- 1) 立入禁止区域の設定
- 2) 道路交通制限または禁止
- 3) 危険物の取り扱い
- 4) 河川小水路の流水制限等
- 5) ダンプトラック等を使用する工事の場合は関係機関と十分協議して交通安全対策に必要な具体的内容を定め、これを誠実に履行し事故防止に努めなければならない。

第 9 条（その他）

- 1 工事に先立ち、排水路の荒掘り、暫定的な小排水路の掘削等の排水対策を講じ、地表水の排除、地下水の低下による地耐力の増加及び機械力の高率効果を図らなければならない。
- 2 既設道路を資材等の運搬道路として使用する場合は、常に道路沿線の住人、家屋その他の構造物等に損害を与えないように留意しなければならない。
- 3 重機械の搬入、搬出に際しては、道路その他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。若し、損害を与えたときはその管理者または所有者に連絡協議のうえ、補修または復旧を受注者の負担で行わなければならない。
- 4 地区外用の排水のため水路を締め切る場合は、施工前に監督員及び水利権者と十分打合せのうえ、関係者に迷惑がかからないよう施工しなければならない。
- 5 施工地区内において農耕の障害と既設の暗渠、橋梁、石垣等の構造物は取り除き、石材、樹木、雑物等の発生物は、監督員が指示する場所に運搬、集積し監督員の指示に従い処理しなければならない。
- 6 ほ場整備地区に隣接する道路、耕地、宅地等、地区境界での工事施工については、特に細心の注意を払って施工しなければならない。
- 7 工事中は、交通、水利、その他について、関係者に迷惑をかけないよう適切な保安防護施設を設けなければならない。
- 8 地区境界の既設コンクリート境界杭等は、工事中十分に保護し存続させておかねばならない。
- 9 ほ場整備事業は、施工区域が広範囲であるため区域には幾つかの集落があり、常に第三者の出入りがあるので、地区内に接続する道路には、地区内入り口に工事中の標識を設置し、第三者に対しても十分に安全確保の対策を講じなければならない。
- 10 生活道路等の路線変更、切り替え道路等については事前に関係者と打合せ、切り替え時を周知するとともに、標識（夜間工事標識、路線変更案内板等）を設置し、緊急自動車の通行等交通の安全を確保しなければならない。
- 11 生活用水路等の路線変更、切り替えは、事前に打合せを行い緊急時（火災、豪雨等）に対応できるようにして措かなければならない。
- 12 当工事区域に隣接して同様の工事を行うことから土砂、資材搬入等の際は各工区お互いに協力すると共に十分に調整等を行うこと。

第10条（建設副産物）

- 1 工事現場内で発生した産業廃棄物の処理については、関係諸法規（産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年12月25日法律第137号）等）を遵守し、受注者の責任において行うこと。
- 2 受注者は請負金額500万円以上の特定資材を用いた工事又は、次の各号の建設資材のいずれかを使用する場合について「再生資源利用計画書」を工事着手前に提出するものとする。また、工事完成後にその実施状況を提出するものとする。なお、作成にあたっては第97条を参照のこと。
 - 1) 500m³以上の土砂
 - 2) 500ton以上の砕石
 - 3) 200ton以上の加熱アスファルト混合物
- 3 受注者は請負金額500万円以上の特定資材を用いた工事又は、次の各号の建設副産物のいずれかを工事現場から搬出する工事について、「再生資源利用促進計画書」を工事着手前に提出するものとする。また、工事完成後にその実施状況を提出するものとする。
 - 1) 500m³以上の建設発生土
 - 2) セメントコンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、又は建設発生木材であって、これらの合計が200ton以上であるもの。
- 4 産業廃棄物の処理は、施工計画書に分類、処理方法、施工計画等について、明記しなければならない。
- 5 工事現場内で発生した産業廃棄物は、全て処理施設（中間等）へ搬出するものとする。なお、現場内で発生した産業廃棄物（コンクリート）を移動式破砕機で破砕することにより得られた再生材を現場で利用する場合は、この限りでない。
- 6 産業廃棄物（構造物）は、大型ブレーカ、コンクリートブレーカ、コンクリート圧砕機等を使用して取壊しを行い、処理施設への運搬中は、道路上に落下しないよう特に注意を払うこと。ただし、取壊し及び運搬等について、別途監督員の指示がある場合は、それに従うものとする。また、現場内のU字溝、柵渠等の不要な二次製品については、撤去後、産業廃棄物として取扱うものとする。
- 7 産業廃棄物の取壊し、鉄筋切断、破砕片除去、積込、運搬、処理等にかかる費用については、発注者が負担するものとする。

第2章 材料

第11条（レディミクストコンクリート）

別添「レディミクストコンクリート特記仕様書」によるものとする。

第12条（鉄筋）

鉄筋コンクリート用鉄筋の種別は、JIS規格製品またはこれと同等以上とし、φ10mm以上は熱間圧延異径棒鋼SD345とする。

第13条（コンクリート二次製品）

別添「コンクリート二次製品特記仕様書」によるものとする。

第14条（その他の材料）

その他の材料については、原則としてJIS規格製品を使用するものとし、規格外製品を使用する場合は、監督員の承認を得るものとする。

第15条（認定リサイクル製品）

- 1 本工事で使用する再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン、再生粒度調整砕石及び再生塩化ビニル管・継手は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）または福岡県県土整備部の承認施設で製造された製品（以下「承認施設製品」という。）のいずれか若しくは、現場内で破碎処理したものとし、材料承認願または施工計画書により監督員の承認を得るものとする。
- 2 移動式破碎機を使用する場合は、施工計画書に移動破碎機の規格、能力、使用する建設廃材の発生場所、計画数量、品質等を記載し、監督員の承認を得るものとする。
- 3 受注者は、定められた認定リサイクル製品が、入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない等の理由により使用が不可能であると判断される場合は、証明する書類及び認定リサイクル製品不使用理由書を添付して工事打合書を提出することにより新材を使用することができるものとする。この使用材料の変更に伴い請負金額が変更する場合は契約変更の対象とする。
- 4 受注者は、搬入される再生材の品質について、目視等の現場管理を十分行うとともに、品質について疑義が生じた場合は、必要に応じて品質試験等を行い品質の確保に努めるものとする。

再 生 材 種 別		品質基準値及び品質基準参考文献
再生舗装材	再生加熱アスファルト混合物	「プラント再生舗装技術指針」
		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
		「アスファルト舗装要綱」
	特殊再生加熱アスファルト混合物	「アスファルト舗装要綱」
	路上表層再生工法	「路上表層再生工法技術指針（案）」
再生路盤材	再生クラッシャーラン 再生粒度調整砕石等	「プラント再生舗装技術指針」
		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
	再生水硬性粒度調整鉱滓	「JISA-5015道路用スラグ」
		「アスファルト舗装要綱」
	路上再生路盤工法安定処理路盤	「路上再生路盤工法技術指針（案）」
	再生瀝青安定処理	「プラント再生舗装技術指針」

		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
		「アスファルト舗装要綱」
再生裏込材	再生クラッシャーラン	再生路盤材と同等
	栗石同等の小割破砕材	最大粒径 100mm 以下
再生基礎材	再生クラッシャーラン	再生路盤材と同等
	現場破砕材（コンクリート）	粒度範囲 0～40mm
再生配管材	再生硬質塩化ビニル管	「JISK-6741」

第 16 条（木材の使用）

- 福岡県の森林の循環利用を図ることにより、健全な森林の整備に資することを目的に、本工事に使用する木材（工事用資材）は、県産木材を使用するものとする。特に、小径丸太材については、原則として県産間伐材等を使用すること。ただし、県内の市場等において資材の調達が不可能な場合等、止むを得ない理由があると監督員が認めた場合はこの限りではない。

第 17 条（材料承認）

- 主要材料及び下記に示す工事材料は、使用前に試験成績書、見本、カタログ等を監督員に提出して承認を得なければならない。なお、これ以外の材料についても監督員が提出を指示する場合がある。また、変更契約等により当初契約に同一の材料及び種類が無いものについては、追加して提出するものとするが、数量のみ変更したものについては、再提出しなくてもよい。

材料承認一覧表

区分	材料名	添付資料等
石材・骨材等	土（購入土、堤体盛土、建設汚泥改良土）・石材	認可書等、試験成績書（別記 1）
	骨材（新材・再生材）	同上
鋼材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	PC 用（ボステン）・アンカー用鋼材	
	鋼製ぐい及び鋼矢板（仮設材を除く）	ミルシート、カタログ等
セメント及び混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	（別記 2）
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディミクストコンクリート	（別記 3）
	アスファルト混合物	（別記 4）
	薬液注入材・薬剂等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同上
	その他の工場製作品等	同上

別記

1 土、石材等（碎石、粒度調整碎石・クラッシャーラン（再生材含む）、切込碎石、割栗石、碎石チップ、山ずり、真砂土、護岸・捨石用石材等）

1) 新材の場合

「岩石採取計画認可書（県知事又は通産局長が発行したもの）」の写し。

「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社のみの印だけでは不可）の添付。

「各種土質試験成績書」（品質確認のため監督員が必要と認める書類。）

2) 再生材（再生クラッシャーラン等）の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社のみの印だけでは不可）の添付。

「各種土質試験成績書」（品質確認のため監督員が必要と認める書類。）

3) 試験は工事毎に実施することとする。ただし、公的試験機関（原則として（財）福岡県建設技術情報センター）において施工の前年度（再生材（再生クラッシャーラン等）は、半年以内）に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略できる。

2 セメントコンクリート製品一般（コンクリート二次製品）

1) 再生材（再生クラッシャーラン等）の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

2) J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。（材料の搬入時に、製品の J I S マークを確認する。）ただし、荷重条件等により構造計算書が必要な製品の場合は構造計算書を添付する。

3 レディミクストコンクリート

1) 再生材（再生クラッシャーラン等）の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

2) J I S 認定工場の場合、配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は試験成績書（使用材料・コンクリート強度）、配合設計書、品質管理記録を添付する。

4 アスファルト混合物

1) 再生材（再生クラッシャーラン等）の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

2) 配合試験報告書の添付。

3) 試験は工事毎に実施することとする。ただし、公的試験機関（原則として（財）福岡県建設技術情報センター）において施工の前年度（再生材は、半年以内）に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略することができる。

4) アスファルト混合物事前審査制度の認定を取得している混合物については、上記と同様な位置付けとし、施工毎の配合試験を省略することができる。

第18条（材料確認）

- 1 施工計画打ち合わせ段階で、材料確認する対象材料を決定する。上記一覧表以外にも監督員の指示するものは確認を行うこととする。確認は工事打ち合わせ書を用い確認願いを提出する。（外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を添付する。）また、確認は搬入毎、または使用前にまとめて行うことができる。搬入時の材料確認が必要な材料について、下記の一覧表に定める。

材料確認一覧表

区分	材料名	添付資料等
鋼 材	構造用圧延鋼材	
	P C用（ポストテンションテン）	
	鋼製ぐい及び鋼矢板	仮設材は除く
セメント及び混和材	セメント	J I S 製品以外
	混和材料	J I S 製品以外
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	J I S 製品以外
	コンクリート杭・矢板	J I S 製品以外
塗 料	塗料一般	
その他	レディミクストコンクリート	J I S 製品以外
	アスファルト混合物	
	薬液注入材	
	薬剤	
	セメント系固化剤	

2 机上での材料確認

材料確認は臨場確認が原則であるが、やむを得ず臨場確認が得られない場合は、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を提出し、机上確認を受けることができる。特にセメント系固化材の数量に関する写真管理については、商品名の記載がある面にすべてナンバリング等、数量を正確にできる方法を監督員と協議し決定する。

3 写真管理

- 1）材料確認の写真撮影は、監督員の確認状況並びに当該材料が判断できる写真とする。
- 2）黒板には、「材料確認状況」、材料確認願いに記入した「材料名」、「数量」、「監督員氏名」を記入して撮影する。

4 その他

材料確認願いは原則として確認実施日毎に提出するものとする。ただし、1～2日程度のうちに現場に搬入する材料については併記してよい。

第3章 施工（ほ場整備工）

第1節 整地工一般

第19条（整地工の範囲）

本整地工は、整地一般の他、畦畔用土の盛土、転圧、道路用土の集積荒整形、用排水路掘削後の残土処理、小構造物、石礫、立木等通常の障害物除去なども含むものとする。

第20条（施工時の排水）

雨水又は池、川からの流水等が停滞して泥濘化しないよう常に排水に努めなければならない。

第21条（関係機関との連絡等）

地下埋蔵物、架空工作物、鉄道施設等に近接して作業を行なう場合は、各関係先に連絡しその承認立会を求める等の処置を講ずるものとする。

第22条（田面標高）

計画田面標高は、施工上の目安として示すものであり、当該筆の仕上り標高は、隣接上流筆の田面高と同じか、又は低く、下流筆の田面高と同じか、または高くなるよう施工するものとする。

第23条（工程）

整地工における作業工程は、下記の工程を標準とし、施工するものとする。

①表土扱いのある区域

表土剥ぎ取り→基盤切盛→基盤整地→表土埋戻→表土整地

②表土扱いのない区域

切盛→表土整地

第24条（計画田面標高の標識）

受注者は、整地区域内の耕区毎に工事着手前、田面に計画高を示す標識等を設置し、オペレーターがこれを確認できるよう配慮しなければならない。

第25条（面積の過不足）

本地区は、事前換地のため耕区の計画面積は別添図面の通りに施工し、面積の過不足が生じた場合は、すみやかに監督員と協議し適当な処置を講ずるものとする。

第2節 表土剥き取り

第26条（表土扱い諸元）

表土剥ぎ取り厚については12cmを原則とするが表土扱いの面積もあわせて、監督員の指示によらなければならない。

第27条（表土の確保）

- 1 表土は不足しがちなので、基盤土への混入や表土の逸散防止等、施工管理に注意し、集積し

た表土が降雨等による流亡のないよう注意しなければならない。

- 2 新道路敷、新排水路敷は原則として、表土も剥ぎ取り、表土を有効に利用するものとする。

第3節 基盤切盛工

第28条（雑物除去）

基盤切盛により旧道水路等の雑物が掘り出され、または混入した場合は、監督員に必要な指示を受け、耕作に支障をきたさないよう十分注意し、撤去しなければならない。

第29条（運土工法）

流用運土作業の具体的工法については、監督員の指示を得るものとする。

第30条（旧路床土等の再利用）

旧道路より除去された砂利混ざり土砂等は、新設道路に再利用するものとする。

第31条（耕区外流用盛土）

基盤切盛は、原則として耕区内流用であるが、耕区外流用盛土がある場合には、監督員と協議のうえ、施工しなければならない。

第32条（各種用土の確保）

心土により道路用土、進入路用土、畦畔用土等を確保しておかななければならない。

第33条（埋蔵文化財への対応）

切土部において古代の遺物、遺跡と思われるものが発見された場合は、ただちに作業を中止し監督員に連絡し、指示を受けなければならない。

第4節 基盤整地

第34条（均平度チェック）

基盤整地作業は、耕区毎に均平を行うもので、チェックは必ずレベル等で行うこと。

第35条（表土集積地の整地）

表土集積地の整地は、表土を別の箇所に移動した後、表土厚の確保に留意しながら整地を行うこと。

第36条（基盤整地の傾斜）

基盤整地は、水平若しくは排水路側をやや低くすること。

第37条（盛土部の転圧）

盛土部は代掻き後、不等沈下及び法面崩壊する恐れがあるので30cm毎に層状まきだし工法

により転圧をしながら、入念に施工しなければならない。

第38条（計画田面標高の標識）

請負者は、整地区域内の耕区毎に工事着手前、田面に計画高を示す標識等を設置し、オペレーターがこれを確認できるよう配慮しなければならない。オペレーターは、この標識に従って切盛、及び整地作業を行うものとする。

第39条（許容誤差）

均平作業は、10m方眼に1点高低を測り、 ± 3.5 cm以内とする。

第5節 表土戻し

第40条（基盤検査）

基盤整地仕上げ終了後、監督員の検査を受け、その承認がなければ、表土戻しを行なってはならない。

第41条（表土戻し）

表土戻しの場合、基盤土を混入しないよう注意して施工しなければならない。

第42条（雑物除去）

石礫、草木根等の雑物は、耕作に支障をきたさないよう除去しなければならない。

第43条（表土厚）

表土厚は、13cmを標準とする。ただし現況で13cmないことが判明した場合は、この対応について、監督員と協議しなければならない。

第6節 整地仕上げ

第44条（均平度チェック）

整地仕上げ作業は、耕区内において均平を行うもので、チェックは必ずレベル等で行うこと。尚図面に示す計画田面標高は、施工上の目安として示したものである。

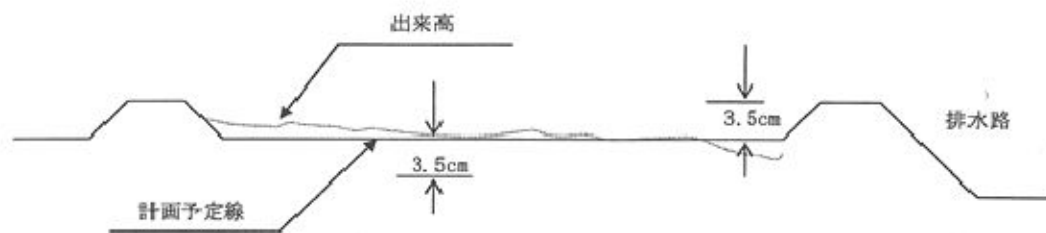
第45条（許容誤差）

均平作業は、10m方眼に切って各交点の高低を測り、 ± 3.5 cmまでとする。

第46条（整地仕上の傾斜）

整地仕上げは、水平若しくは、排水路側に傾斜をつけ、合格の判定は次のとおりとする。

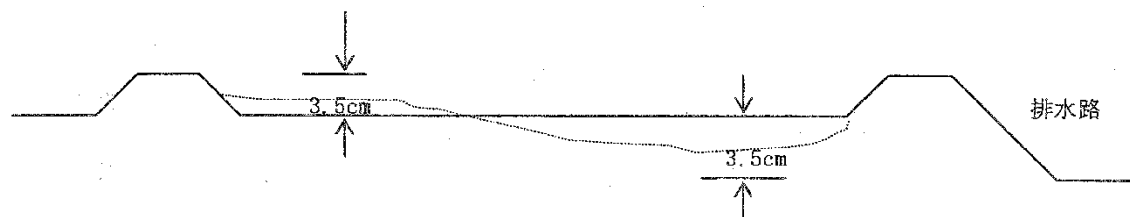
例1 水平の場合 合格



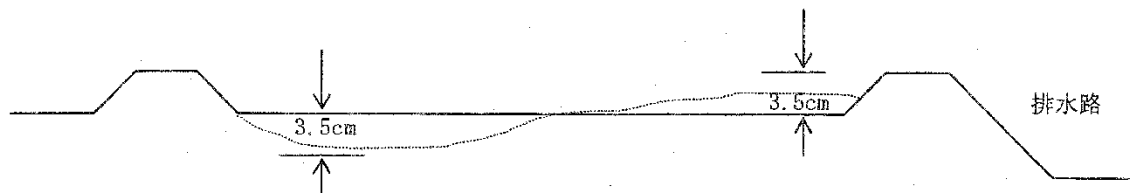
例2 排水方向に勾配のある場合 合格



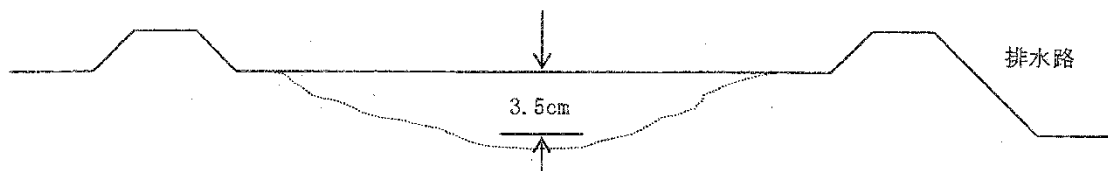
例3 排水路側が低い場合 合格



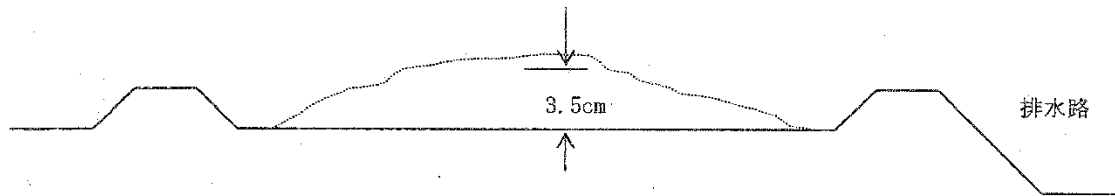
例4 排水路側が高い場合 不合格



例5 中央が凹の場合 (3.5 cm以上) 不合格



例6 中央が凸の場合 (3.5 cm以上) 不合格



第47条（人力整地）

整地仕上げ作業で機械施工困難な場所は、人力による整地仕上げ作業を行なければならない。

第48条（湧水処理工）

- 1 基盤切盛作業中、旧水路跡等では地下からの湧水のため工事遂行上支障を生じることが予想される場合は、監督員に連絡し、指示を受けなければならない。
- 2 谷地田等の工事に際しては地表水、地下水及び湧水が生じる事が予想されるので、これらの排水のため筋掘工法あるいは湧水処理等を施工し工事の進捗に努めるものとする。

第7節 畦畔工

第49条（畦畔用土）

用土は、表土剥ぎ取りのある場合は心土及び流用土を確保し、石礫、雑物等を除去して入念に仕上げなければならない。

第50条（転圧）

基盤の土質が透水性の高い場合や田差が大きい場合は基盤面以下から転圧築立し、畦畔付近の基盤と一体に締め固めなければならない。

第51条（畦畔の構造）

畦畔は天端を水平に仕上げ、高さは上流筆より30cm上りを原則とする。

第52条（境界杭）

境界杭の設置に当たっては、土地改良区等の立会のもとに換地計画に基づく配分面積に差異を生じさせないように設置しなければならない。

第8節 用水路工

第53条（管水路の施工）

1 材料

- 1) 管水路工に使用する硬質塩化ビニル管は、JIS K-6741（VU，VP）の規格に合格したものとする。
- 2) 接着剤は、JWWAS-101の規格に合格したものでなければならない。

2 運搬と保管

- 1) 管及び継手類の積み卸しに際しては、管の突放し引卸し等の衝撃を与えてはならない。特に荷台とか運転台の上など鉄材等の角が、直接管に当たると管に損傷を与えるためゴム、ムシロ、シート等を用いてクッションをほどこさなければならない。
 - 2) 工事の施行上、止むを得ず管を同一箇所集積する場合は平坦な場所を選んで、枕木を敷いた上に並べ、管が崩落しないよう歯止めしなければならない。枕木の間隔は定尺4 mの管は2.5 mを標準とする。
 - 3) 横積みの場合には、積み数を5段程度とし、片スリーブ管はソケット部をずらせてチドリ積みとしなければならない。
 - 4) 接着剤は缶のふたを必ず締めて冷暗所に保管し、且つ消防法第2条の規定のとおり同一場所に20 kg以上貯蔵する場合は注意を要する。
- 3 掘削
- 1) 掘削は、管布設及び埋戻しの各作業と連続的に進行するよう努めるものとし、通行人耕作者等に対する危険防止の表示を行って、保安に努めるものとする。
 - 2) 掘削工法は、機械掘削によるが基礎に接する部分（管底プラス10 cmまで）は、基礎地盤を傷めないよう入念に人力で仕上げなければならない。水田及び普通畑の施工に当っては、掘削前に踏荒し巾を考慮して耕土を剥ぎ取り、掘削運搬に支障のない位置に仮置し、管理設後再び耕土を搬入し整地するものとする。特に耕土に道路用土、石礫、心土、下層土等が混合しないよう施工しなければならない。
- また、心土についても耕土と同様に取扱い、下層土及び道路用山土と混合しないよう掘削し、耕土、心土、下層土と夫々区分して仮置しなければならない。
- 掘削の延長は、原則として当日中に管布設及び埋戻しが完了できる範囲とし、施工中の排水についても十分注意しなければならない。
- 4 基礎工
- 1) 管の基礎は、原則として土基礎とし道路横断部については、砂基礎とする。また施工中、軟弱地盤や地盤の急変部分などがある場合は、監督員の指示を受けなければならない。
 - 2) 管床は、所定の基礎構造となるよう床こしらえた後、不陸整正するとともに石礫等を除去して管全長を均一に支持するよう留意しなければならない。
 - 3) 土基礎は、管床と管との空隙は埋戻しの際、突棒等で十分填充して突き固めるものとする。
 - 4) 砂基礎は、管布設前十分締固め、管の不等沈下等生じないように入念に施工するものとする。
- 5 管布設
- 1) 管は、布設に際しては、管体の表示を上部に向け確認しやすい状態に布設するものとする。
 - 2) 管は、布設に先立ち管の内面、接合部等を布切れで十分清掃して損傷の有無を点検しなければならない。
 - 3) 管の布設は、所定の位置に正確に据付なければならない。また、管は原則として低位部より高位部に向かって施工するものとする。
 - 4) 1日の布設作業が終了した末端の管には、仮蓋をして土砂等の流入を防がなければならない。また、布設後、管が浮上する恐れがある場合は速やかに埋戻しを行わなければならない。
- 6 管接続

- 1) 管の接続方法については、原則として次項以下によらなければならない。ただし、これ以外の方法で接続しようとするときは、監督員の承認を得なければならない。
- 2) 塩ビ管相互の接続は、原則として冷間工法(T S工法)により施工しなければならない。
- 3) フランジ付異形管などの接続は、T Sフランジまたはフランジ付短管を用い、T Sフランジには漏水防止のためOリングと別にパッキンを使用しなければならない。
- 4) 排水桝等コンクリート構造物と管を接続する場合には、管の表面に接着剤を塗布し、その上に砂を散布し、乾燥後コンクリートを打込んで接続しなければならない。
- 5) 管の切断は、鋸の目の細かいものを使用し、切断面が管軸に対して直角であり、平滑に切断しなければならない。鋭い切り込みや鋸歯状を呈した断面はさらに切断し直さなければならない。
- 6) 切断部ならびに、さし込み管口は面取りを行わなければならない。
- 7) 管の接続は、原則として陸接をしてはならない。やむを得ず陸接する場合は監督員と協議し、指示を受けなければならない。
- 8) 水中での管接続は、行ってはならない。
- 9) 冷間工法(T S工法)
 - a. 管の継手受口内面及びさしこみ口外面を乾いたウエスで清掃して、湿気を完全に拭きとらなければならない。
 - b. 接着剤は溶剤の一種であるため多く塗り過ぎるとかえって悪い影響を与えることがあるので、接着剤の標準使用量に基づき、受入口内面とさし込口外面に、ハケで均一にすばやく塗布しなければならない。
 - c. 接着剤塗布後、直ちに管軸を合せて速やかに挿入しなければならない。挿入は挿入線を目安にして出来るだけ奥部まで挿入する。
 - d. 挿入後すぐ力を抜くと受け口にはテーパがついているため挿入したパイプが抜けて出てくるので、十分留意して施工しなければならない。なお、挿入力保持時間は次表のとおりである。

挿入力保持時間

口径	夏期	冬期
1 5 0 mm以下	1 5 ～ 3 0 秒	3 0 秒～ 1 分
2 0 0 mm以上	3 分	5 分

- e. 接続完了後は、出来るだけ接続部に曲げ引張ねじりなどの無理な力がかからないように特に注意し、少なくとも接続後 1 時間程度経過した後でなければ、埋戻しを行ってはならない。また、はみ出した接着剤はウエスで拭きとらなければならない。
- 7 冬期の低温時期における施工
- 1) 管を手荒く扱い、固い物に当てたり管を落下させたりすると衝撃により破損する恐れがあるので、運搬中や配管時の落石などには十分注意しなければならない。
 - 2) 気温が 5 ° C 以下の配管では接続に際して接着剤は原則として速乾性のものを使用し必要以上に多く塗らないようにし、接続完了後は乾いた残土をかぶせて、管が極端に低温にならないように保護しなければならない。

3) ソルベントクラック現象（ＳＣ）については、配管現場の環境条件に応じて適切な方法を選んで予防しなければならない。

8 埋戻し

1) 管上 60 cm までは、管に石礫等が当たらないよう投入した後、人力により入念に敷き均し、コンパクター等で十分に転圧しなければならない。重機械で埋戻し、転圧を行うのは、管上 60 cm 以上埋戻した後でなければならない。

2) 埋戻土は、原則として現場土とするが、小石、岩片、木根等が混入しないよう十分の配慮を行ない、下層土、心土、耕土の順に埋戻しをしなければならない。特に人力埋戻し部においては、管底部に空隙ができないようにランマー、木ダコ、突き棒などを用いて十分突き固め、耕作に支障のないようにしなければならない。

9 分水制水弁・排気弁工事

1) 制水弁は、J I S B-2062 の規格に合格したものとし、排気弁は、J I S B-2063 の規格及び急排気弁を使用するものとするが分水バルブ、キャップバルブ式制水弁、排気弁の使用にあたっては、製品名、設計図面等を提出して監督員の承認を受けなければならない。また、分水榘、制水弁、排気弁室は既成品の鉄筋コンクリート二次製品とするが、使用にあたっては監督員の承認を受けなければならない。

2) 分水工、制水弁工、排気弁工、排泥弁工の施工位置は、耕作に支障のないよう耕地の隅角あるいは畦畔に位置するものとし、換地等の関係で位置変更があった場合は、施工位置は監督員の承認を受けなければならない。

第 9 節 排水路工

第 54 条（掘削）

- 1 排水路の施工にあたっては、早期に掘削を行ない地表水の排除に努めなければならない。
- 2 標準断面によって施工する水路の丁張は、原則として耕区の中央を基準とするが、左右の計画田面高が異なる場合は、計画田面高の低い方を基準とし、水路底との高低差を概ね 90 cm 以上確保すること。
- 3 掘削中に土質（砂利、石礫）、湧水等の異常を発見したときは直ちに監督員に連絡し、監督員の指示によらなければならない。
- 4 床掘の最下部は、過掘とならぬよう留意するとともに、土砂の攪乱等しないように施工しなければならない。

第 55 条（埋戻し）

埋戻は良質土をもって行い、30 cm 毎に層状にまきだし十分突き固めなければならない。

第 56 条（溝畔）

溝畔は、漏水を起こすような石礫、雑物等は取り除き、入念に締め固め規定の形状に施工しなければならない。

第57条（田面排水工）

田面排水工は原則として、ほ場面積30a毎に1ヶ所設置するものとし、その構造は径200mmの円管（再生材）を別添標準図に基づき実施する。なお、排水口には排水桝（500型）を使用し、桝の敷高（底）は田面より概ね40cmの位置に安定した状態で据付けし、漏水がないようモルタル等を用いて十分突き固めること。また、排水路には別添標準図に示す落水保護工を設ける。

第58条（ブロックマット工）

- 1 製品の使用にあたっては、防草シート一体型の製品規格のものを使用し、事前に生産工場名及び配合設計書等を監督員に提出し、承認を得なければならない。
- 2 ブロックマットの運搬及び積卸し等については、その支持方法及び取扱いに注意しなければならない。
- 3 敷設にあたっては、撓み等をなくし、浮上り及び凹凸がないように施工しなければならない。
- 4 敷設機械にあたっては、監督員と協議すること。

第10節 道路工

第59条（工事一般）

- 1 標準断面によって施工する道路の丁張りは、原則として耕区の中央を基準とするが、左右の計画田面高の異なる場合は高い方を基準とする。
- 2 法面仕上げに際しては、石塊その他雑物等を法面に露出しないよう施工しなければならない。
- 3 道路敷高は原則として幹線は田面より50cm高、支線は30cm高を標準とする。
- 4 道路の交叉部の隅切をもうけるものとし、寸法は監督員の指示を受けなければならない。
- 5 基盤整地作業の結果、道路の縦断勾配に変更を生じた場合は、監督員の指示に従い最終仕上げを行なうものとする。

第60条（築造土）

- 1 道路用土は、原則として心土を使用する。
- 2 道路用土として他から搬入する場合は事前に監督員の承認を得なければならない。
- 3 搬入土は次の規格に合格したものでなければならない。ただし、監督員が別途指示する場合はこの限りでない。
 - 1) 山ずり……砕石等採取現場において、切り出した原材料のうち、道路用土として強度的に不適な、所謂土分の多いものを除いた0～150mm程度の砕石分の多いものを言う。最大粒径150mm、修正CBR20以上、PI8以下とする。
 - 2) 真砂土……花こう岩質岩石が物理的あるいは化学的に風化し細粒化したもので、大粒径であっても重機械で踏みつぶせば、細粒化し得る程度のものを言う。粒径0～20mm、修正CBR15以上、PI10以下とする。
- 4 搬入土の使用については、原則として上記によるものとするが、その他粒土分布等にも留意

して、道路用土として適合した品質を有する材料を使用するよう努めなければならない。

第61条（締固め）

- 1 道路の締固めは、路床全幅員にわたって入念に締固めをし、農地にかんがいをした場合に、法面の変形、崩壊等が生じないように、また、農業機械等の通行に支障のないように入念に施工しなければならない。
- 2 転圧機種は普通ブル15t級以上とし、転圧回数は5回以上を標準とする。

第62条（碎石舗装の準備）

碎石舗装に先立ち、雑草、浮石、木片等路床面の有害物を除去し、計画高になるよう不陸整正を行わなければならない。また、施工面に異常を発見したときは、速やかに監督員と協議し適切な処置を講じなければならない。

第63条（碎石の材料及び規格）

舗装用碎石は、再生クラッシャーラン0～40mmを標準とする。

第64条（碎石舗装の施工）

- 1 不陸整正は、モーターグレーダー（3.1m級）または同等以上の機種により行い、整正後マカダムローラー（10～12t級）の2回転圧作業以上の締固め状態とする。
- 2 舗装材料はモーターグレーダー（3.1m級）または同等以上の機種により敷均し、その転圧は締固密度が120%以上になるようマカダムローラ（10～12t級）等で入念に行う。
- 3 舗装面には監督員と協議のうえ、横断勾配を設ける。
- 4 路肩部の転圧はコンパクター等で所定の密度となるよう十分転圧すること。

第4章 施工管理

第65条（施工管理）

この工事の施工に当って受注者は「土木工事施工管理基準（農業農村整備事業関係）（令和5年10月1日）」に定めた工程、出来形及び品質管理を行わなければならない。

第66条（工程管理）

受注者は、工事施工達成に必要な作業の手順及び日程を定めた工程計画表を作成して工事実施途中で計画と実績を比較検討したうえで、監督員と協議し、工期内に支障なく完了するよう努めなければならない。

第67条（出来形管理及び直接測定による出来形管理）

受注者は、工事の出来形を把握するため、工作物の寸法、凹凸、勾配、基準高等を施工の順序に従い直接測定し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、常に適確な管理を行い、所定の構造物、農地を築造するよう努めなければならない。

第68条（出来形管理及び撮影記録による出来形管理）

1 工事写真

工事写真は、工事そのものが設計図書どおり、施工されたかどうかを確認または判定するための重要な証拠資料である。したがって、誰が見ても形状、寸法、数量等が明確に把握できるように、スタッフ、ポール等の対象物を添え、箇所の名称、略図等を記載した小黒板を配置して撮影すること。なお、一連の写真を県に一部提出しなければならない。特に工事完了後見えなくなる基礎、鉄筋関係等は入念に撮影しなければならない。

2 写真撮影順序

写真撮影は次の順序とする。

- 1) 着手前の現況写真
- 2) 使用材料の検尺関係写真
- 3) 工事施工中の写真
- 4) 施工管理写真
- 5) 竣工写真

3 写真撮影

着工前写真は、できる限り工事全体が一枚に収まるようにし、収まらない場合は、写真をつないで一枚のものにまとめ、完了後のしゅん工写真と対比できるように、背景の目標物も撮るよう留意すること。また、写真は、デジタルカメラで撮影してもかまわない。

4 工事写真における黒板情報の電子化について

本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

1) 対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）

ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2) 工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、1) の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子

画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、2) に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、2) に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は、URL (http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

5 使用材料の検尺関係写真

1) 基礎杭、基礎栗石、矢板、ヒューム管、積石、ブロックの控長、鉄筋の長さ、径等完了後かくれる材料については、スタッフ等を添えて撮ること。

2) 杭の長さは先拵の後、同規格ごとに撮るものとする。

6 工事施工中の写真は工事の進捗に伴い、その内容が明確に判定出来るものでなければならない。

1) 掘削切土の状況等は風景写真となり易いので十分注意し、掘削深、幅、法長等明確に判定し得るようスタッフ等を添えること。また、全景写真と局所写真とを対比できるよう撮ること。

2) 杭等は杭の間隔の表示は勿論のこと、各測点間の打込本数が数えられるようにし、打込本数の全体が把握出来るように行なうこと。

3) 矢板類等は頭部に番号をつけて撮ること。主要部分は略図を挿入し、寸法が図面や構造物と一致していることが確認出来るよう撮ること。

4) 鉄筋コンクリート工事は鉄筋の結束後、鉄筋の間隔、径、組立本数等設計図と対比できるよう部分写真及び全体写真を撮っておくこと。

5) 型枠の組立は施工中及び組立完了後も撮っておくこと。

6) 埋戻、盛土等で出来形の確認ができない所は型枠取外し後に撮っておくこと。

7 施工管理写真

施工管理写真は、出来形管理、品質管理状況等の必要事項を記載した小黒板と共に撮っておくこと。

8 竣工写真

竣工写真は着工前の箇所と同じ位置から撮り、着工前と竣工後がはっきりと対比できるようにしておくこと。

9 写真帳の整理

- 1) 写真の大きさは手札を原則とし簡単な説明をつけること。
- 2) 収録の順序は次のとおりとする。
 - (a) 着手前全景写真及びびゅん工全景写真を対比する。
 - (b) 工事施工中の写真
 - (c) 施工管理写真、その他

第69条（品質管理）

受注者は使用する資材及び築造された構造物の品質を把握するため物理的・化学的試験を実施し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、所期の品質を築造しているか否かをチェックし、適確な管理を行わなければならない。

第5章 その他

受注者に関する事項

第70条（下請負人の県内優先活用）

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

第71条（施工体制台帳の作成及び提出）

受注者は、共通仕様書第1編 1-1-12（施工体制台帳）により、下請契約（一次及び二次下請契約以降全ての下請契約を含む。）を締結した場合は、金額・工種の如何にかかわらず、別に定める施工体制台帳を作成し、遅滞なく監督員に提出するものとする。

また、提出した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員に提出するものとする。

第72条（暴力団等による不当介入の排除対策）

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 1又は2の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

配置予定技術者に関する事項

第73条（配置予定技術者の途中交代）

1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。

1) 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。

2) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。

3) ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。

2 前項のいずれの場合であっても、請負者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

第74条（評価内容の担保）

1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。

2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により簡易な施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

1) 簡易な施工計画が履行されなかったとき

2) 履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。

3) 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

第75条（主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間）

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。

- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

第76条（現場代理人の現場への常駐を要しない期間）

- 1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

第77条（専任を要する主任技術者の兼務）

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に、一体性若しくは連続性が認められる工事、または、施工にあたり相互に調整を要する工事、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

第78条（現場代理人の兼務）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- 1 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- 2 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと筑後川水系農地開発事務所長が認めるものであること。
- 3 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること
- 4 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- 5 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

特例監理技術者の配置について

第79条（特例監理技術者の配置）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認める。

- 1 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術

者補佐」という。)を専任で配置すること。

- 2 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの(当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。)については、これら複数の工事を一の工事とみなす。)
- 5 特例監理技術者が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。(県発注工事に限らない。)
- 6 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- 7 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- 8 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- 9 現場の安全管理体制について、特例監理技術者が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

主任技術者等の資格要件に関する事項

第80条 (一般土木工事における主任技術者等の資格要件)

(請負金額 4,500万円未満)

本工事の主任技術者は次の1又は2に揚げる者又は実務経験者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に揚げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級(種別を「土木」とするものに限る。)の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業農村工学又は農業土木(平成30年度以前に合格した者に限る)」とするものに限る)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。)又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない)
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 4,500 万円以上 1 億 6,000 万円未満)

本工事の主任技術者は次の 1 又は 2 に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 又は 2、かつ、3 又は 4 に掲げる者でなければならない。

- 1 設業法第 27 条第 1 項の規定による技術検定のうち、検定種目を 1 級若しくは 2 級の建設機械施工又は、1 級若しくは 2 級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 4 条第 1 項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成 30 年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない）
- 4 上記 3 と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 1 億 6,000 万円以上)

本工事の主任技術者は次の 1 又は 2 に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 又は 2、かつ、3 又は 4 に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第 27 条第 1 項の規定による技術検定のうち、検定種目を 1 級の建設機械施工又は、1 級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 4 条第 1 項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成 30 年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 4 上記 3 と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に関する事項

第 8 1 条（平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を 4 件まで認める。

- 1 工事現場の相互の間隔が路程で 20 km 程度の近接した場所であること。

- 2 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
 - 3 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
 - 4 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
 - 5 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- ※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

第82条（R2年7月九州北部豪雨災害に伴う八女地域の現場代理人の兼務における特例措置）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- 1 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
 - 2 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
 - 3 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
 - 4 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
 - 5 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- ※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

第83条（被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保）

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - 1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - 2) 月ごとの雇用実績人数

第84条（被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱い（250万円以上））

- 1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
 - 1) 対象工事

原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。

ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
 - 2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

（※1）被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、
り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

3) 工事成績評定の取扱い

① 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6 社会性等 I. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

② 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時の雇用も問わない。

3 雇用の実績の確認

監督員は、請負者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

4 被災者の確認のための提出書類

請負者は、該当者が以下の1、2のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

1) 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

2) 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

（被災者確認）市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

5 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

第85条（1-26. 公共事業等への失業者吸収）

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延100人とする。

ただし、下記2）に基づき安定所長が失業者雇い入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。

2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇い入れの指示（決定）を受けること。

この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。

また、安定所の紹介による雇い入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇い入れることができる。

- 3 前項により安定所から失業者雇い入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。

ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇い入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明を省略することができる。

第 8 6 条（建設業退職金共済制度）

受注者は、建設業退職金共済組合に加入し、組合の掛金収納書又はその写しを請負契約締結後 1 ヶ月以内に監督員に提出することを原則とする。

第 8 7 条（工事カルテの経費）

工事カルテ作成及び登録に必要な経費は請負者の負担とする。

第 8 8 条（安全・訓練等に関する施工計画の作成）

施工に先立ち作成する施工計画書に本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

第 8 9 条（熱中症対策に資する現場管理費の補正）

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- 2 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が 30℃ 以上の日をいう。ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30 度以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として 12 月 29 日から 1 月 3 日までの 6 日間、7 月～9 月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$

- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環

境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

6 発注者は、請負者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値（％）＝真夏日率×補正係数※

※ 補正係数：1.2

第90条（週休2日工事の試行）

1 現場閉所による週休2日工事の場合

本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たないもの及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。

その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

2 週休2日交代制工事の場合

本工事は、週休2日制を推進するため、週休2日を実施した場合に労務費、現場管理費（率分）を補正し、設計変更を行うによる週休2日交替制工事（受注者希望型）の試行対象工事である。

4週6休以上を達成した場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき平均休日率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を増額変更する。

その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

※「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」掲載 福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

第91条（高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況）

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

第92条（ワンデーレスポンスについて）

監督員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※に努める。

※ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

第93条（快適トイレ）

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

第94条（法定外の労災保険の付保）

本工事において、請負者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第95条（建設現場の遠隔臨場 試行工事について）

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、請負者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

第96条（現場環境改善費）

- 1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- 2 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督員に提出するものとする。
- 3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減

営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

第97条（ICT活用工事について）

- 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）」（以下「試行要領」という。）に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。
- 本工事のICT施工技術の活用必須工種はほ場整備工である。
- ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。
 - ①3次元起工測量
 - ②3次元設計データ等作成
 - ③ICT建設機械による施工
 - ④3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤3次元データの納品
- 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式－1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記2の②、④～⑤または②～③の活用を必須とする。
 なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。
- 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。その他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。

- ・〇〇業務報告書 測量成果品
 - ・図面のCADデータ
- 7 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。
 - 8 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。
 - 9 ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。
 - 10 ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

第98条（ICT活用工事の費用について）

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づきICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。

受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。

また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

第99条（建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について）

- 1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<http://www.recycle.jacic.or.jp/>

- 2 受注者は、1で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（平成30年度建設副産物実態調査：COBRIS排出事業者用）

URL：https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

第100条（建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について）

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事で

ある。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

第 101 条（情報共有システム（ASP方式）の対象工事について）

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができ

る。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyohoukyouyuu-asp.html>

第 102 条（セメント及びセメント系固化材の使用）

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であるため、セメント及びセメント系固化材を使用する工事に先立ち、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」によって六価クロム溶出試験を実施し、その試験結果を提出して監督員と協議するものとする。

また、火山灰質粘性土を改良する工事は、タンクリーチング試験も実施すること。

なお、「試験方法 1」で六価クロムの溶出量が土壤環境基準を超えた場合に行う追加の試験に要した費用については、設計変更の対象とする。

第 103 条（舗装版切断時に発生する濁水について）

- 1 受注者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。
- 2 受注者は、他の産業廃棄物と同様に、当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）の原本を監督員に提示するとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。
- 3 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた場合、受注者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行い契約変更の対象とする。
- 4 受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉塵の飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

第 100 条（定めなき事項）

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項、または当該工事の施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。

別記

保有個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、甲が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（管理及び実施体制）

第2 乙は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

（作業場所等の特定）

第3 乙は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ甲の承諾を得るものとする。

（秘密の保持）

第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

第5 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

（持出しの禁止）

第6 乙は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、甲から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。以下「記録媒体」という。）を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはならない。

(複写又は複製等の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を処理するため、甲の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体（以下「保有個人情報等」という。）を複写し、又は複製してはならない。

2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。

3 乙は甲から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

第8 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

第9 乙は、甲から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

第10 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

一 乙は、上記のほか、甲から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。

二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定（台数管理、盗難防止措置を含む。）、バックアップ記録の作成 ほか

三 不正アクセス防止プログラム等の導入（最新化）をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保

四 その他部外者、第三者による閲覧（窃取）防止のために必要な措置

(従事者への研修)

第11 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(再委託の禁止)

第12 乙は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、甲の承

諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

第13 乙は、この契約による事務を処理するために甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない。

3 乙は、第1項の事案が発生した場合であって、甲から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、甲の指示に従うこと。

(調査)

第15 甲は、乙に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行うものとする。

(指示及び報告)

第16 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めるものとする。

(取扱記録の作成)

第17 乙は、甲から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、甲に報告するものとする。

(運搬)

第18 乙は、この契約による事務を処理するため、又は当該事務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第19 甲は、乙が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

注

1 甲は委託者である福岡県を、乙は受託者を指す。

- 2 前記特記事項中第1、第2、第4、第11から第14まで及び第19に掲げる事項については、必須事項である（契約書中に別に定めがある場合を除く。）が、その他委託事務の実態に即して、適宜必要事項を追加し、又は不要な項目を省略することができる。
- 3 「保有個人情報の秘匿性等その内容」には、特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、特定個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る性質・程度等が含まれる。

地盤（泥土）改良工事特記仕様書

令和3年10月

福岡県筑後川水系農地開発事務所

地盤（泥土）改良工事特記仕様書

第1条 適用

この仕様書は、経営体育成基盤整備事業及び関連事業における地盤（泥土）改良工事に適用する。

第2条 作業条件

- 1 油圧回転式攪拌機により、対象土の地盤（泥土）改良を行うものとする。
- 2 使用材料については、セメント系固化材とし、規格品質等の資料を監督員に提出し、承認を得なければならない。
- 3 配合量については、別紙図面図書等によるものとする
- 4 目標強度については、別紙図面図書等によるものとする。

第3条 配合管理

- 1 配合試験は、固化材実施配合量を決定するため現地土を試料採取し、室内配合で試験を行う。
- 2 試験試料は、現地の代表的な試料を監督員の指示により採取することとする。
- 3 試験配合は、原則3種類の配合で行うが、監督員の指示により追加することがある。
- 4 供試体は、材令7日・28日強度試験用に各3個作成すること。
- 5 試験方法については、JIS A 1216（土の一軸圧縮試験）によるものとする。
- 6 試験結果は、速やかに整理し試験結果報告書として、監督員に提出し、その後の指示を受けなければならない。
- 7 固化材実施配合量は、設計強度を下表の（現場／室内）強さ比で除した室内目標強度から求めるものとし、改良区分別の（現場／室内）強さ比は、次のとおりとする。

改良区分	固化材の 混合方式	（現場／室内）強さ比
基礎、根固	粉体	0.5
浚渫、仮設道		0.7

- 8 室内配合試験結果による固化材実施配合量に最も近い配合量の供試体で六価クロム溶出試験を行い、環境基準を満足することを確認し、監督員に速やかに提出すること。また、環境基準に適合しない場合は、その対策を講じて監督員の承諾を得るものとする。但し、これにより難しい場合は監督員と協議を行なうこととする。

第4条 工法及び使用機械

- 1 改良工法は粉体攪拌混合とし、監督員に施工計画書（割付図）を提出し、その承認を得なければならない。
- 2 原則として施工方法の変更は、設計変更の対象としない。
- 3 使用機械は、油圧回転式攪拌機を装備している機種としているが、請負者の裁量により、機種機材の変更、或いは攪拌専用のアタッチメントの装着等の変更を行う場合は、予め監督員の承認を得なければならない。
- 4 土質等の状況により、設計図書に示す改良工法、改良材、投入量の変更を行う場合、事前に監督員と協議しなければならない。

第5条 施工

- 1 固化材の散布に際しては、予め施工範囲をブロック分けし、対象土量毎に所要の量を均一に散布しなければならない。
- 2 散布の作業中は、十分な安全対策を講じなければならない。周辺に住宅等がある場合は風向き・風力等を確認し、固化材の飛散をなるべく少なくするよう配慮し、更に施工前には住民等と工事の日時などを打合せ、苦情が生じないよう協議を十分に行っておくこと。また、農地についても同様に作物等（特に路地野菜等）への影響に配慮すること。

- 3 攪拌は、攪拌機端部ごとに通りを合わせて行い、最初は攪拌深度を浅く、なおかつ回転速度を遅くし、固化材の飛散を防止した後、強度のむらが出ないように混合させ、設計深度を下回らないよう確認しながら施工を行うこと。万一、改良むらが生じた場合は再混合を行い、均一な品質を確保しなければならない。また、改良部と未改良部の接続箇所は隙間が生じないように、十分にラップさせ未処理部分がないように施工しなければならない。
- 4 攪拌完了後にできた凸凹は、十分に転圧・整形し規定面に仕上げなければならない。但し、規定面について水路内の泥土改良の場合のみ、監督員の承諾を得て緩和することがある。
- 5 施工中、対象土質が明らかに変化した場合、或いは含水比に著しい変化が認められた場合は、監督員に報告し、その指示に従わなければならない。
- 6 雨天強風時又は周辺住宅地等に影響が予測される場合は、監督員と協議のうえ作業を中止しなければならない。
また、降雨後及び湧水が見られる場合は、十分に水替え等の対策を行い、品質の確保に努めなければならない。
- 7 改良前に改良対象土内の雑物を極力、除去しなければならない。また、家庭雑排水（洗剤）や腐葉土が確認された場合は固化状況を調査し、目標改良強度を満足しない場合または予測される場合は監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議しなければならない。

第6条 施工管理・品質管理

下記表を「土木施工管理基準」に追記する。

- 1 施工管理 ※管理頻度は測点間隔とする。

施工管理項目	施工 管理基準値mm	規格値mm
基準高 上端	－ 0 ～ ＋ 6 5	－ 0 ～ ＋ 1 0 0
〃 下端	－ 6 5 ～ ＋ 0	－ 1 0 0 ～ ＋ 0
幅	＋ 2 0 0 － 0	＋ 3 0 0 － 0
厚 み	＋ 6 5 － 0	＋ 1 0 0 － 0
施工延長		－ 2 0 0

- 2 品質管理

区 分	試験項目・方法	採 取 箇 所	試 験 基 準	規 格 値
配 合 試 験	一軸圧縮試験・JIS A 1216	泥土部、基礎部、仮設道路部	工事着手前1回及び土質条件が変わった場合。	
施 工	一軸圧縮試験・JIS A 1216	泥土部	5000m ³ 以上は1000m ³ に1回程度、5000m ³ 未満は3回程度、1000m ³ 未満は1回程度	設計値1.0以上
		仮設道路部		
		基礎部	基礎延長200mに1回程度	

その他「土木施工管理基準」に定めていない項目については、施工計画の段階で監督員と十分に協議し、それを実施しなければならない。

第7条 工事記録

下記の項目について、全工事完了後工事報告書として提出すること。

- ① 割付け図対比（計画／実施）
- ② 施工管理図・表
- ③ 固化材搬入・使用量
- ④ 試験結果報告書
- ⑤ 六価クロム溶出試験結果
- ⑥ その他必要と認められるもの

但し、これにより難い場合は監督員と協議し、事前に内容を打ち合わせておくこと。

レディミクストコンクリート
特 記 仕 様 書

令 和 3 年 1 0 月

福岡県筑後川水系農地開発事務所

第1条（総則）

- 1 この仕様書は、一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて規定するものである。
- 2 レディミクストコンクリートを用いる場合には、J I S A 5308及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4 （１）レディミクストコンクリート工場は、原則としてJ I Sマーク表示許可工場で、かつコンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格を持つ技術者がいる工場から選定しなければならない。
（２）レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備及び品質管理状態等を考慮し、監督員の承認を得なければならない。

第2条（材料）

1 セメント

セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。

- （１）J I S R 5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板または間詰コンクリート等）
- （２）J I S R 5211（高炉セメントB種（呼称BB）…上記以外の一般的なコンクリート）

2 骨材

骨材は、J I S A 5308 レディミクストコンクリート付属書1に適合したものでなければならない。ただし、付属書1の中でアルカリ骨材反応に関してだけ規定に適合しない骨材でも、アルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は使用することができる。この場合の対策方法は、付属書6の3、4及び5に規定する方法の中から監督員と協議して決めなければならない。また、アルカリ骨材反応試験は化学法またはモルタルバー法により行い、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。

3 水

水は、油、酸、塩化物、有機不純物または懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。

4 混和材料

混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

第3条（配合種別）

1 レディミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm ²)	SL (cm)	MS (mm)	W/C (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	24	8	25	55 以下	B・B	
鉄筋コンクリート	21	8	25	55 以下	B・B	
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40 (20~25)	65 以下	B・B	
無筋コンクリート (均しコンクリート)	18	8	40	—	B・B	

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は次のいずれかを行うものとするが、（１）及び（２）を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

（１）コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート 1 m³に含まれるアルカリ総量を Na₂O 換算で 3.0 kg/m³以下にする。

（２）抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種（スラグ混合比 40%以上）、同C種、JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種（フライアッシュ混合比 15%以上）、同C種または混和材をポルトランドセメントに混入した結合材で、アルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

（３）安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。なお、化学法については工事開始前及び工事中 1 回／6 ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、またモルタルバー法については、試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。ただし、骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。

2 請負者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合についてレディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。

3 請負者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。

い。

- 4 レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点で J I S A 5308 レディミクストコンクリート 8-2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。

- (1) 1 回の試験結果は、指定した呼び強度の値の 85% 以上でなければならない。
(2) 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。

5 塩化物含有量の限度

- (1) コンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとする。
(2) 練り混ぜ時におけるコンクリート中の全塩化物量は、原則として 0.3 kg/m^3 以下とする。

ただし、鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シース内のグラウトを除く）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合で、塩化物量の少ない材料の入手が著しく困難な場合、全塩化物量の許容値を 0.6 kg/m^3 以下とすることができる。

この場合、工事着手前に監督員の承諾を得るものとする。

第 4 条（製造）

1 製造設備

- (1) 材料貯蔵設備

J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

- (2) バッチングプラント

- (3) ミキサ

- (4) 運搬車

レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに容易に完全に排出できるものでなければならない。運搬車は、その荷のおよそ $1/4$ と $3/4$ の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が 3 cm 以内になるものでなければならない。

2 材料の計量

J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

3 練混ぜ

J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

4 運搬

レディミクストコンクリートの運搬は、1 の（4）に規定する運搬車によるものとする。コンクリートは、練混ぜをしてから原則として 90 分以内に荷卸しができ

るように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結しやすい場合は、時間を短縮することができる。

第5条（受入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所及び打設方法等を生産者と十分打ち合わせておかなければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡を取り、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは、材料分離が起こらないように行われなければならない。

第6条（品質管理）

- 1 請負者は、第4条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「土木工事施工管理基準（農業農村整備事業関係）（令和3年10月1日）」による品質管理を行わなければならない。
- 2 請負者は、監督員の要求があれば、品質管理の試験結果を提示しなければならない。

第7条（その他）

- 1 請負者は、レディミクストコンクリート購入に際し、搬入したコンクリート量を明らかにするため、製造者より運搬の都度、運搬車ごとにレディミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 1により徴した証票は請負者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ施工しなければならない。

コンクリート二次製品特記仕様書

平成 29 年 4 月

福岡県筑後川水系農地開発事務所

コンクリート二次製品特記仕様書

第1条 (適用範囲)

この仕様書は工事に必要なコンクリート工場製品を使用する場合の一般的事項を示すものである。

第2条 (製品の種類および規格等)

製品の種類形状及び寸法等は設計図、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書及びこの仕様書によるものとし、その規格については次によるものとする。

1. (J I S規格製品)
J I S規格表示許可工場で製作され、J I Sマークの表示されている製品をいう。
2. (J I S規格同等品)
J I S規格表示許可工場ではないが、J I S規格製品と同様に材質、規格、及び寸法等がJ I S規格に準じた製品であれば、これをJ I S規格同等品という。
3. (J I S規格外製品)
J I S規格が制定されていないコンクリート製品をJ I S規格外製品という。

第3条 (コンクリート二次製品の使用)

1. 工事に使用するコンクリート二次製品は、J I S規格製品とする。なお、使用にあたっては製品工場名、その他必要資料を揃え事前に監督員に届出るものとする。
2. J I S規格同等品又はJ I S規格外製品を使用する場合は、あらかじめ製造工場名、規格品質等の資料を添えて監督員に提出し、その承認を得なければならない。

第4条 (関係資料の提出)

特記仕様書に記載がなくても、特に監督員が必要と認めた場合は、製作及び管理等関係資料の提出を求めることができる。

第5条 (製品の試験検査)

1. 工場での試験及び検査

請負者はコンクリート二次製品の使用に当たっては、J I S規格に基づく試験及び検査結果（塩化物総量規制を含む）を提出し監督員の承認を得なければならない。

2. 工場でのアルカリ骨材反応抑制対策

コンクリート二次製品のアルカリ骨材反応抑制対策については、下記のいずれの対策を講じるかを監督員に報告するものとする。

ただし、対策を講じる前に製造された製品は、請負者が立会い使用した借材を採取し、試験を行い、結果を報告するものとする。

1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1 m³に含まれるアルカリ総量をNa₂O換算で3.0kg/m³以下にする。

2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種（スラグ混合比40%以上）またはC種、あるいはJIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種（フライアッシュ混合比15%以上）またはC種、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

3) 安全と認められる骨材の仕様

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、化学法については工事開始前、工事中 1 回/6 ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、また、モルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。

3. 製品の試験及び検査を行う場合は、監督員に通知するものとする。
4. 監督員が検査を行う場合は、請負者はこれに協力しなければならない。

福岡県農林水産部 土木工事共通仕様書

福岡県ホームページ掲載につき省略

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/doboku-siyousyo.html>

令和7年4月1日
福岡県農林水産部

施設機械工事等共通仕様書

令和6年10月

福岡県ホームページ掲載につき省略

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/shisetukikai.html>

福岡県農林水産部